

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長兼経理部長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長兼経理部長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	13,463	14,042	15,254	13,905	12,681
経常利益 (百万円)	556	728	947	757	861
当期純利益 (百万円)	443	590	538	401	503
純資産額 (百万円)	6,104	6,599	6,805	6,525	7,060
総資産額 (百万円)	15,493	15,654	15,312	14,229	14,545
1株当たり純資産額 (円)	366.72	397.34	410.05	401.80	434.79
1株当たり当期純利益 (円)	26.33	35.52	32.43	24.37	30.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	42.2	44.4	45.9	48.5
自己資本利益率 (%)	7.8	9.3	8.0	6.0	7.4
株価収益率 (倍)	12.80	8.84	12.92	8.00	6.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	636	413	743	1,414
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160	1	135	40	128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	971	762	208	357	396
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,689	1,564	1,628	2,055	2,947
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	641 〔 62〕	620 〔 57〕	621 〔 65〕	617 〔 61〕	597 〔 58〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 平成18年3月期の数値には、平成17年10月1日に株式交換により完全子会社となったバイオクス機器株分を含んでおります。
 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	12,989	13,115	14,142	12,980	11,910
経常利益 (百万円)	375	505	661	561	608
当期純利益 (百万円)	323	457	374	303	374
資本金 (百万円)	1,302	1,302	1,302	1,302	1,302
発行済株式総数 (千株)	16,880	16,880	16,880	16,880	16,880
純資産額 (百万円)	5,445	5,810	5,852	5,474	5,880
総資産額 (百万円)	13,975	13,849	13,609	12,741	13,040
1株当たり純資産額 (円)	327.23	349.86	352.64	337.06	362.11
1株当たり配当額 (円)	6	7	8	7	7
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	19.10	27.55	22.53	18.39	23.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	42.0	43.0	43.0	45.1
自己資本利益率 (%)	6.4	8.1	6.4	5.4	6.6
株価収益率 (倍)	17.64	11.40	18.60	10.60	9.24
配当性向 (%)	31.4	25.4	35.5	38.1	30.4
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	432 〔10〕	420 〔7〕	401 〔5〕	394 〔4〕	372 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和19年 9月 CR発振器等の通信用測定器の製造販売のため、東京都文京区高田老松町に東亜電波工業株式会社を設立。
- 昭和24年 8月 東京都新宿区高田馬場に移転。
- 昭和33年 4月 東京都新宿区高田馬場に工場用建物を建設。
- 昭和36年 9月 埼玉県狭山市に工場用地を取得。
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を建設し開発部門を移転。
- 昭和42年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を増設し生産部門を集合移転完了。
- 昭和42年 6月 当社製品の生産を行なうため、関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を埼玉県狭山市に設立。
- 昭和43年 4月 東京都新宿区高田馬場に本社ビル完成。
- 昭和48年 8月 当社製品の生産を行なうため、関係会社岩手東亜電波(株)(現 岩手東亜D K K(株))を岩手県遠野市に設立。
- 昭和59年 9月 東京都新宿区高田馬場に賃貸用ビルを完成し、賃貸業を開始。
- 平成 2年 2月 三井造船株式会社と資本・業務提携契約を締結。
- 平成 7年 7月 埼玉県狭山市に貸店舗用ビルを完成し賃貸を開始。
- 平成 7年 7月 ISO9001を認証取得。
- 平成12年10月 電気化学計器株式会社と合併し、商号を東亜ディーケーケー株式会社に変更。
- 平成12年10月 ISO14001を認証取得。
- 平成14年 6月 研究開発部門を集約するため、東京都武蔵野市に武蔵野RDセンターを開設。
- 平成14年 8月 当社狭山テクニカルセンター内へ関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を移転。
- 平成15年10月 埼玉県狭山市に所在する事業用土地の賃貸を開始。
- 平成17年 2月 当社狭山テクニカルセンターに多目的ホールを新築。
- 平成17年10月 バイオニクス機器株式会社(東京都東大和市)を株式交換による完全子会社化。
- 平成17年11月 米国HACH社と業務及び資本提携契約を締結。
- 平成18年11月 電子計測機器部門を日置電機株式会社へ事業譲渡。
- 平成18年12月 山形東亜D K K(生産子会社)工場増設。
- 平成19年 3月 三井造船株式会社と資本・業務提携契約を終了。

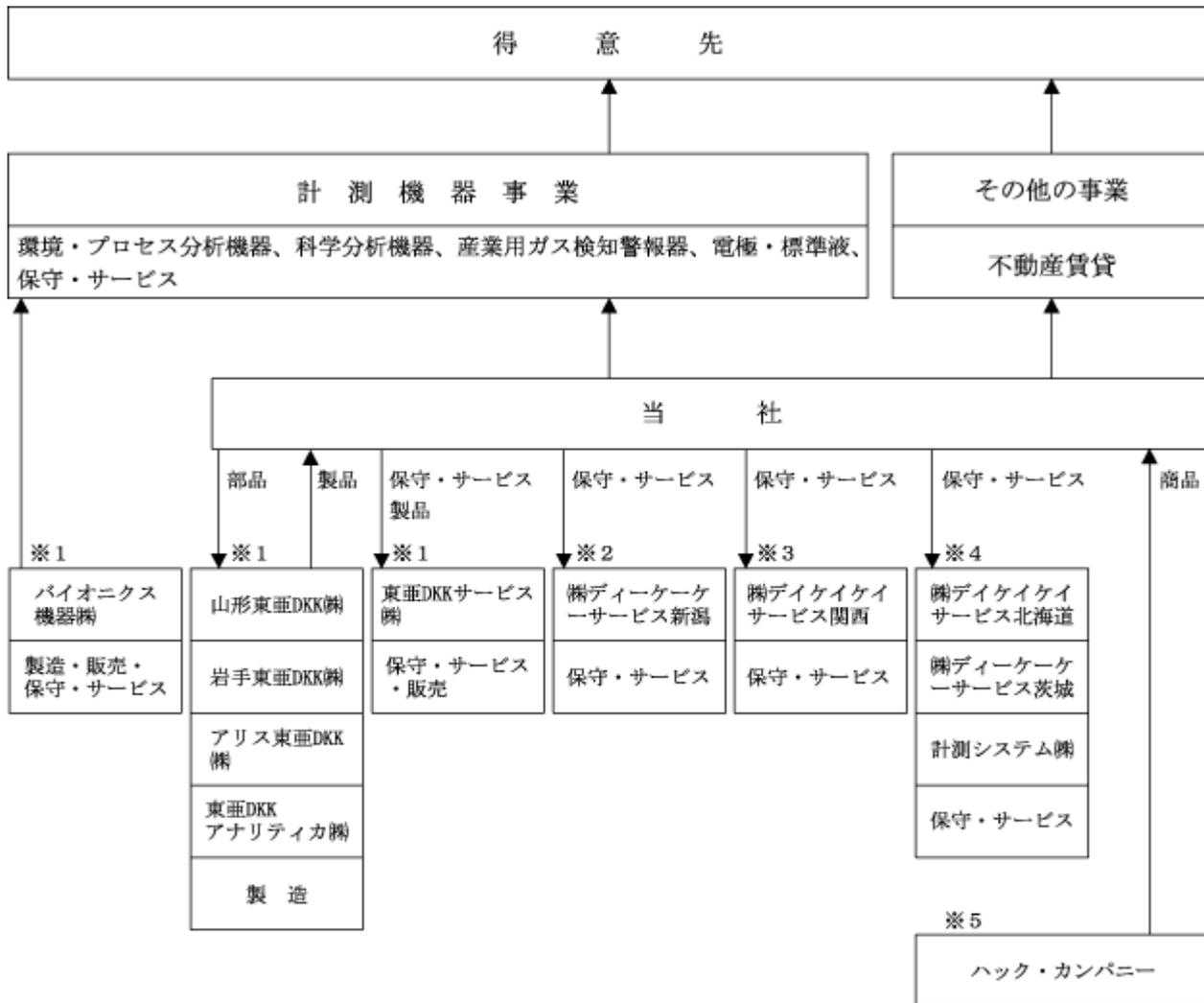
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器、電極・標準液、その他の計測機器の製造販売、不動産賃貸を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

環境・プロセス分析 機器、科学分析機器 産業用ガス検知警報 器	当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)に委託しております。 産業用ガス検知警報器は、連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。 以上のほか、米国HACH社の国内総代理店として販売活動を行っております。
電極・標準液	当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、又、標準液については、連結子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。
保守・サービス	保守・サービスについては、連結子会社である東亜D K Kサービス(株)、非連結子会社である(株)ディーケーケーサービス新潟及び関連会社4社に委託しております。 バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。
不動産賃貸	当社が賃貸ビル等を所有し、不動産賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社
 ※5 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の 取引
					役員 (人)	従業員 (人)		
(連結子会社) 山形東亜D K K(株) (注)1,2,3	山形県 新庄市	10百万円	計測機器の製造	100.0		4	無	仕入先
岩手東亜D K K(株) (注)2,3	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先 売上先
アリス東亜D K K(株) (注)2,3	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0	1	3	無	仕入先
東亜D K Kアナリティカ(株) (注)2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	6	無	仕入先
バイオニクス機器(株) (注)2	東京都 東大和市	42百万円	計測機器の製造 ・販売・保守 サービス	100.0	1	2	有	仕入先 売上先
東亜D K Kサービス(株) (注)1,2,3	東京都 武蔵野市	50百万円	計測機器の保守 サービス・販売	100.0	1	5	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社) (株)ディケイサービス関西 (注)3	大阪府 門真市	15百万円	計測機器の保守 サービス	28.0		1	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社) ハック・カンパニー (注)4	米国 コロラド州	45万 米ドル	計測機器の製造 ・販売	(18.1)			無	仕入先

- (注) 1 山形東亜D K K(株)及び東亜D K Kサービス(株)は特定子会社に該当しております。
2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
3 設備の貸与については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載してありますので省略しております。
4 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結により、当社の株式を取得し、平成22年3月31日現在当社の株式3,059千株を所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	597(58)
その他の事業	()
合計	597(58)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は(外書)に記載しております。
2 その他の事業の業務は計測機器事業の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372(4)	46.0	22.2	5,940,992

- (注) 1 平均年間給与は役員、顧問(以上22名)を除いた税込支給額です。
2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は(外書)に記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 名称 東亜ディーケーケー労働組合(上部団体には加盟していません)
なお、連結子会社には労働組合はありません。
- 組合員数 172名
- 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～22年3月31日）におけるわが国経済は、一昨年来の世界的同時不況の煽りを受け、景気の減速が浸透し、設備投資意欲の減退、消費者マインドの更なる冷え込みに加えて、株安、円高傾向がデフレスパイラル化へと進行し、2番底まで懸念される等、内外需共に厳しい景況のまま推移いたしました。

当計測器業界におきましても、鉄鋼、電力、石油、半導体関連の新規設備投資の抑制や海外向けエネルギー及び石油化学プラントを中心とする大型案件の成約の繰延と中断等による総需要枠減少の中、企業間競争が一層激化した年度でありました。

このような市場環境の中で、営業面において「販売なくして経営なし」を経営の軸として、既にお取引を頂戴しているお客様の信頼とご満足を最優先課題とする観点から営業大部隊を再編成し、国内需要の囲い込み作戦を展開いたしました。

また、提携先の米国HACH社製品の国内市場でのシェア拡大に取組むと共に、同社の販売チャンネルの活用による中国市場への環境用水質分析計を中心とした拡販を展開いたしました。

生産面では「持たざる経営」、即ち、製品・部品在庫の適正在庫への注力と「分析計の命」である製品の信頼性と品質向上を図るべく「品質一番運動」を更に強化することを推進してまいりました。

一方、全社的な経営合理化策として、期初から非常事態宣言の下、全グループ社員が総力戦での「超スピード経営」を掲げ、雇用の維持を図りながら「攻めと守りの合わせ技」による危機突破の経営戦略を打ち出しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,681百万円（前期比8.8%減）と残念ながら減収となりましたが、利益面では全グループ社員が、かねてから推進中の全社改革運動の浸透に加え、「アイデアで利益を出す」という幅広いコスト削減策に取組んだことで、正しく大不況克服対策への格好の経営戦略となり、一定の成果を醸成することが出来たと思っております。

お蔭様で、営業利益863百万円（前期比13.8%増）、経常利益861百万円（前期比13.7%増）、当期純利益503百万円（前期比25.2%増）と何れも増益を確保計上することが出来ました。

さて、当社は開発型企業を指向しており、次世代への戦略開発製品として、環境・安全・計測制御・透析関連装置を中心とした医療分野での需要拡大に応え、併せて社会貢献に資するため、現狭山テクニカルセンター内に「新開発研究センター」建設の準備を進めておりましたが、去る3月31日に工事の安全を祈願し地鎮祭を執り行うなどほぼ計画どおりに推移しており、年末までには竣工の予定であります。

これにより、コア技術を進化させ、地球環境の保全に貢献すると共に、経営の基盤である収益性、成長性、将来性につながるものと確信しております。

なお、平成22年度（第67期）も当社を取巻く経営環境は依然として厳しく、回復への兆しが不透明ではありますが、何とかV字回復への成長戦略を全グループ社員が共有し、全社全領域での新しい記録に挑戦して皆様のご期待にお応えする決意を新たにしているところであります。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

(計測機器事業)

製造販売業の売上高は、12,381百万円（前期比9.0%減）、受注高は、12,251百万円（前期比5.9%減）となりました。

環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、一昨年来の長引く景気低迷、円高の影響から、当社の主要需要筋である鉄鋼、電力、石油、半導体等の設備投資が減少、輸出関連案件も低調に推移し、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置を中心に大きく減少いたしました。中国向けの環境計測機器群が堅調に推移したものの、全体的には前期を大きく下回る結果となりました。

科学分析機器部門

この部門は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が環境・プロセス機器群と同様に長引く景気低迷の影響を受け減少いたしました。新型ポータブル水質計シリーズ、透析医療用の粉末溶解装置などの新製品の投入、米国HACH社製品の拡販を始め、お客様最優先の活動を展開し善戦した分野もありましたが、部門全体としては前期を下回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、長引く景気低迷、円高の影響から、主力の半導体向け需要が低調に推移し厳しい状況となりました。下期以降、回復基調に入り受注面で改善が見られましたが、売上面で貢献するまでには至らず前期を大きく下回る結果となりました。

電極・標準液部門

この部門は、前記の製造販売部門における全製品群の補用品類に該当するものであります。

当期は、当該部門での需要が厳しい状況にありましたが、既納品に付設の補用品・消耗品類は直ちに連動して減少する部門ではなく、また、これに含まれる米国HACH社製品の部門売上高が前年度並みに推移したこともあって、部門全体としては微減に止まりました。

保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。

当期は、本部門の動向に影響する環境・プロセス分析機器部門が低調で保守案件が減少、前年を下回る結果となりました。

部品・その他部門

この部門は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。

当期は、長引く景気低迷の影響を受けて減少いたしました。

(その他の事業)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の300百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,414百万円の収入（前連結会計期間は743百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益853百万円、減価償却費261百万円、売上債権の減少額156百万円、たな卸資産の減少額181百万円、退職給付引当金の減少額248百万円、法人税等の支払額270百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の支出（前連結会計期間は40百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得128百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、396百万円の支出（前連結会計期間は357百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入金の返済897百万円、配当金の支払額113百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	11,597	87.1
合計	11,597	87.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。)は、主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	12,251	94.1	966	88.2
合計	12,251	94.1	966	88.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	12,381	91.0
その他の事業	300	100.7
合計	12,681	91.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは中長期経営戦略の柱として全社的に、品質一番運動を展開し生産活動全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に高め、まずは東証2部で輝く企業となり、将来的には1部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

アイデア経営の導入・・・社員の成長を加速させ有能管理職の人財育成
開発重視経営の強化・・・集中と捨てる戦略を明確にして開発投資拡大
すぐやる経営の継続・・・お客様接近の組織改革で一步先行く提案営業
持たざる経営の進化・・・受注生産への接近で棚卸回転率10回転へ挑戦
グローバル経営拡大・・・HACH社との提携強化と国際ビジネスの拡大
品質重視経営の発展・・・品質一番宣言運動を進化させブランド力向上
顧客接近経営の導入・・・グループ再編、顧客接近でビジネス速度加速

(平成22年度の課題)

当社グループは、早合併10年目に当たり、今日まで融合から完全一体化を実現し、経営に取り組んでまいりました。これからの10年は「飛躍の年次」として全社全領域の競争力を高め、「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。加えて、経営の基軸としては、「売上拡大なくして経営なし」「開発研究なくして成長なし」「財務強化なくして安定なし」の3本柱を掲げております。

具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ、更なる企業価値を創造するため、次の8項目の課題に取り組み、経営目標を達成していく所存であります。

国際市場に通用する経営品質を更に発展させるため、有能な管理職の選出、全社全領域にわたるコンプライアンス教育の徹底、企業の品位品格向上、財務報告にかかる内部統制(J-SOX法)の適切な運用、幹部の技量向上、全社員が正道を基本に企業文化の再構築を図り、国際市場での社会的責任と役割を果たします。

経営目標を達成するため、「他社と一味違った事業展開」でブランド力を高め、お客様の信頼向上と期待以上の企業活動を実践し、結果を出してまいります。

開発型企業として新開発研究センターの建設を機に、開発本部を統合一体化し、お客様参加型の開発や産学一体の製品開発に進化させ、新製品開発の促進を図ってまいります。加えて、マーケティング重視の開発研究を強化して、現在、特に得意としている水分析計を核として中・長期的に「将来の目玉となる製品」にも資源を投入してまいります。

米国HACH社と提携5年目に入り、国内総代理店としてHACH No 1 GOAL(国内でのシェア拡大)を目指すと共に、中国市場を始め同社の幅広い海外チャンネルを活用した当社製品の輸出拡大を図るなど、「相互の協業強化」に努力し、両社の満足する提携果実の熟成に傾注してまいります。

また、共同で建設を進めている新開発研究センターの趣旨に沿って技術交流を深め、相互の固有技術の供与と開示を積極的に行い、次世代新製品開発を軸とする更なる提携強化とWIN WINの関係を構築してまいります。

企業全体のハードルを高くし、中間期黒字化5期連続達成と単月黒字化に挑戦し、如何なる景況下にあっても経営の安定化と成長路線の基本戦略を確立してまいります。

「お客様第一」の経営視点から、営業本部を再編強化してベテラン中心に若い社員との融合を図り、お客様接近戦略を強力に展開すると共に、「すぐやる経営(超スピード経営)」をモットーに「他社よりプラスワンの付加価値提案」を更に強力に推進しV字回復に努めます。

次世代「もの創り」のテーマである、持たざる経営を指向し、適正在庫と納期確保の両立を図るため、社員が「アイデア経営」に参画、実践アイデアをファイルに書き込み、企業に奇跡を起こすアイデア職場を創造し確立して

まいります。

企業の進化発展は、社員の成長を加速することにあります。そのためにはベテランも若手も個性と創造性を発揮出来る職場環境を整備し、自己改革や各種資格取得策による社員力の向上と人財教育への投資拡大を図り、さまざまな事業内容を充実させるためのプロを早期に育成し戦力化します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、米国HACH社の国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務及び資本提携契約の締結

平成17年11月から、米国HACH社との業務及び資本提携の契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自技術による独創的な計測機器の新商品創出とその効果的な市場展開に主眼を置いて製品開発に取り組んでいます。各分野で筐体デザインやソフトウェア操作などを共通化した使い易いシリーズ化を進め、ユーザーのコストパフォーマンスを常に視野に入れ、多機種同時開発による開発スピードの促進に努めています。また、国際競争力の強化、新市場への進出を念頭に新規技術の獲得と実用化を目指し、積極的に外部研究機関との連携を図り、研究活動を活性化しています。

また、昨年8月に新開発研究センターの建設計画を公表していますが、この4月に当局の建築許可を受け、今年末の稼働を目処に、ほぼ計画どおりに進行中であります。当社合併時からの懸案であった拠点の統廃合が実現、開発力強化のほか、開発と生産の接近戦略、間接コストの削減と業務のスピードアップにも貢献し、開発型企業である当社の重要な技術拠点として、損益面での改善も含め大きく業績に寄与するものと期待しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費466百万円は全て計測器事業であります。

計測器事業

(1) 環境・プロセス分析機器部門

環境計測機器に上下水道用水質計を含めた水質、大気・排ガスの広い分野を対象とし、法規制などによる市場の動きを見据えた製品開発を指向しています。

水質計測分野では、昨年度完成した「水道管路監視用水質測定装置」「浄水場向け水質管理用の遊離塩素計」に引き続き、今年度は「濁度計」「高感度濁度計」「残留塩素計」「アルカリ度計」が完成し、上水水質管理用の新シリーズ(1600シリーズ)主力5機種をラインアップしました。今後は、下水・排水向けを含めた水質計全般の幅広い品揃え強化によりシリーズの拡充を図る予定であります。

環境監視分野では、国内外の需要に対応した「りん・窒素測定装置」「油膜検知装置」の新モデル完成に伴い、順次既成モデルとの切り替えを図りました。

大気・排ガス計測分野では、法規制の動向を踏まえて大気中微小粒子状物質測定装置(PM2.5)の環境省による評価試験に参画しました。

その他の分野では、石油精製プロセスの管理に用いられる各種分析計のモデルチェンジ計画を進めています。

また、プロセス分析機器においては、共通の取り組みとして、国際市場への進出を考慮、主要な変換器の国際仕様への対応を順次進めています。

(2) 科学分析機器部門

省電力、機能向上、測定対象の多様化による機種拡充を目指した新Pシリーズのポータブル水質計は、14機種同時に商品化を完了して販売を開始しました。お陰様で好評をいただいています。

また、橋梁、船舶などの塗膜面検査に使用される表面塩分計については、船舶塗装などの防食関連の業界向けに必要な機能を満たした製品を投入、技術発表を行いました。今後は、同業界の標準機器として採用されることが期待されます。

一方、医療分野においては、透析医療用に透析患者に負担のかからない新薬に対応した透析液粉末溶解装置のモデルチェンジ品を投入、こちらも好評をいただいています。環境・プロセス分析機器部門の需要が不況下で低迷する中、当社の業績に大きく貢献しました。

(3) 産業用ガス検知警報器部門

主に半導体製造関連と一般化学工業で使用される毒性ガスの検出器を対象とし、地球温暖化ガス排出源、ガス処理バイオマスエネルギーなど具体的な対応により機種の拡充を図っています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は14,545百万円（前年同期比2.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。

流動資産は利益獲得及び売掛金の回収が進んだこともあり、現金及び預金が増え384百万円増加の9,552百万円（同4.2%増）となりました。

固定資産は株価の回復によって投資有価証券の帳簿価額が増加したものの、減価償却が進み、69百万円減少の4,992百万円（同1.4%減）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は7,484百万円（同2.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。

流動負債は未払金が増加し、97百万円増加の3,812百万円（同2.6%増）となりました。

固定負債は退職による引当金の取崩が行われ、317百万円減少の3,671百万円（同8.0%減）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は利益獲得等により534百万円増加し、7,060百万円（同8.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、計測機器事業を中心に新商品開発に伴う研究開発用及び製品の品質向上のため生産用の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資額は143百万円でありま

す。
なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
狭山テクニカル センター (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用設備	173	12	17 (23,608)	57	260	84
東京エンジニアリング センター (東京都東大和市)	計測機器事業	製造用設備	203	7	190 (3,472)	42	443	69
武蔵野R&Dセンター (東京都武蔵野市)	計測機器事業	研究用建物 設備	53	4	29 (1,217)	15	102	34
関係会社貸与設備 (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用建物 設備	8	0	()	0	8	
関係会社貸与設備 (岩手県遠野市)	計測機器事業	製造用建物 設備	40	0	94 (39,357)		135	
関係会社貸与設備 (山形県新庄市)	計測機器事業	製造用建物 設備	320	0	253 (19,876)	5	578	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	販売管理用 設備	74	0	2 (862)	16	94	113
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	賃貸用建物 設備	539	12	2 (860)	0	555	
本社 (埼玉県狭山市)	その他の事業	賃貸用建物 設備	127		16 (6,372)		144	
本社 (埼玉県狭山市)	その他の事業	賃貸用土地			2 (2,538)		2	

(注)1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2 営業所の設備は少額のため省略しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形東亜D K K(株)	本社・工場 (山形県新庄市)	計測機器 事業	製造用設 備	4	1	()	8	15	83
岩手東亜D K K(株)	本社・工場 (岩手県遠野市)	計測機器 事業	製造用設 備	4	5	()	3	13	22
アリス東亜D K K(株)	本社・工場 (埼玉県狭山市)	計測機器 事業	製造用設 備	0	0	()	2	3	42
東亜D K Kアナリ ティカ(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備		0	()	3	3	
バイオニクス機器(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備	128	7	178 (1,451)	5	319	32
東亜D K Kサービ ス(株)	本社 (東京都武蔵野市)	計測機器 事業	保守用設 備	0		()	9	9	47

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、一層の品質向上を目指し生産設備の充実を中心に行っておりますが、個々の研究テーマや生産ライン単位での表示は行っておりません。そのため事業の種類別セグメントの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、1,098百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	狭山テクニカルセンター (狭山市北入曽)	計測器事業	新開発研究センター (NewR&DCenter) 建物及び開発研究設備	900		借入金 自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月 (注)2	(注)3
提出会社	本社他	計測器事業	製品製造用の金型 ・プリント版 設備の更新・改修	158		自己資金	未定	未定	
提出会社	東京都他	その他の 事業	不動産賃貸業用建物等改修	39		自己資金	未定	未定	

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 新開発研究センターの完成は平成22年9月を予定しておりますが、開発研究設備の搬入及び設置の完了は平成22年12月を予定しております。
3. 本設備投資は、現在3事業所に分散している開発機能を集約統合し、開発力の強化と促進を図ると共に生産部との関係強化による顧客ニーズへの即応態勢を企図したものでありますので完成後の増加能力の算定は困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の売却、除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	16,880,620	16,880,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注)	420,000	16,880,620	21	1,302	101	757

(注) パイオニクス機器(株)を株式交換により完全子会社とするための新株発行による増加であります。

割当交付比率 1:10

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	11	73	3	1	1,338	1,435	
所有株式数(単元)		2,929	40	1,106	3,094	1	9,551	16,721	159,620
所有株式数の割合(%)		17.52	0.24	6.61	18.50	0.01	57.12	100.00	

(注) 1 自己株式640,961株は、「個人その他」に640単元及び「単元未満株式の状況」に961株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1209 ORAGE STREET WILMINGTON DE 19801 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,059	18.12
山下 直	東京都渋谷区	1,336	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	6.22
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	583	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	3.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.48
佐々木 輝男	東京都中野区	386	2.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.53
小板橋 久夫	東京都小平市	237	1.41
計		8,289	49.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式640千株(3.80%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,081,000	16,081	同上
単元未満株式	普通株式 159,620		同上
発行済株式総数	16,880,620		
総株主の議決権		16,081	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	640,000		640,000	3.80
計		640,000		640,000	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,165	818
当期間における取得自己株式	125	30

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	2,159	499		
保有自己株式数	640,961		641,086	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけております。利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適切かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向けて、研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人財の育成強化などの先行投資に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金は、当初の計画どおり1株につき年間7円の普通配当を実施いたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	113	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	420	355	440	480	229
最低(円)	243	265	305	135	165

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	201	188	199	201	205	215
最低(円)	183	165	173	193	190	195

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山下 直	昭和6年2月23日生	昭和43年4月 昭和53年4月 平成12年10月 平成13年6月	電気化学計器株式会社入社 取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,336
代表取締役 社長		佐々木 輝 男	昭和9年8月8日生	昭和57年2月 平成元年8月 平成12年10月 平成13年6月 平成19年4月	電気化学計器株式会社入社 取締役市場開発担当 同社専務取締役営業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	386
常務取締役		登坂 邦 秀	昭和13年1月11日生	昭和37年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社常勤監査役 当社取締役 当社総務人事部長 当社常務取締役(現任)、管理本部長、狭山テクニカルセンター長 当社社長補佐(現任)、管理本部統括、生産本部統括(現任) コンプライアンス管理責任者(現任)	(注)2	30
常務取締役	管理本部長 兼 経理部長	玉井 亨	昭和20年2月23日生	昭和42年4月 平成7年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 管理本部経理部長(現任)、情報システム部担当 当社取締役、管理本部副本部長 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
常務取締役	営業本部長 兼 営業企画部長	中村 守 三	昭和22年4月28日生	昭和41年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	電気化学計器株式会社入社 同社電力システム部長 当社執行役員 当社生産本部代行、東京エンジニアリングセンター長 当社取締役、営業本部副本部長 当社営業本部長(現任) 当社生化学事業室担当 当社営業本部営業企画部長(現任) H A C H 総括(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	25
常務取締役	開発本部長	高橋 俊 夫	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	電気化学計器株式会社入社 当社国内営業本部大阪支社長 当社営業本部東京営業部長 当社執行役員 当社営業本部副本部長 当社取締役、営業企画部長 当社開発本部長(現任)、開発二部長、マーケティング担当(現任) 武蔵野R Dセンター長 当社常務取締役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山守 康夫	昭和22年2月5日生	昭和55年10月 昭和59年11月 平成元年9月 平成13年11月 平成17年12月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年5月	三菱商事入社 米国三菱商事入社 米国プロジェクト調整局センター副センター長 Anatel 社長 ダナハーコーポレーション バイスプレジデント(現任) 当社非常勤顧問 当社取締役 当社取締役相談役(現任) 当社市場開発担当(現任)	(注)2	
取締役	開発本部副 本部長兼 水質技術部 長	赤沢 真一	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年4月	電気化学計器株式会社入社 同社応用開発部長 当社執行役員、開発設計センター 副センター長、企画開発グループ 担当 当社開発本部副本部長(現任)、開 発一部長 当社取締役(現任) 当社開発本部開発二部長 当社開発本部水質技術部長(現 任)	(注)2	30
取締役	管理本部副 本部長兼 企画総務部 長	中川原 宏治	昭和17年1月7日生	昭和40年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社総合企画室長 当社経営企画部長 当社執行役員 岩手東亜電波株式会社代表取締役 社長 当社管理本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)、関連子会社 担当 当社管理本部企画総務部長(現任)	(注)2	13
取締役	開発本部副 本部長兼 開発企画部 長	森寺 弘充	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 昭和61年7月 平成6年7月 平成9年1月 平成11年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社光製鐵所設備部エネルギー室 室長 同社技術開発本部熱流・環境プロ セス研究センター、環境グループ 総括(主幹研究員) 社団法人 日本エネルギー学会に 出向(研究主幹) 社団法人 日本エネルギー学会事 務局長 当社顧問 当社開発本部副本部長(現任) 開発企画管理部長、マーケティング 副担当(現任) 当社取締役(現任)、知的財産権担 当(現任) 当社開発三部長 当社開発企画部長(現任) 当社武蔵野 R D センター長(現 任)	(注)2	3
取締役		上野 隆	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成9年8月 平成13年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月	パイオニア株式会社入社 PioneerEurope ホームエレクトロ ニクス部 販売部長 PioneerCanada 社長 パイオニア株式会社 東京本社国際部一般地域部部長 ソムフィ株式会社 代表取締役 ピーエスアイジャパン株式会社 代表取締役社長 ライカマイクロシステムズ株式会 社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柳下 耕一	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	電気化学計器株式会社入社 当社情報システム部長 当社執行役員 当社情報システム部長、監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	15
常勤監査役		林 健市	昭和22年8月18日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	安田生命保険相互会社入社 同社松本支社長 同社福岡支社長 同社資産形成業務部長 明治安田生命保険相互会社 理事、首都圏第二本部長 エムワイ総合企画株式会社 専務取締役 明治安田印刷配送株式会社 代表取締役社長 株式会社MYJ 非常勤取締役 同社退職 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	
監査役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 昭和59年1月 平成6年6月	弁護士登録 小倉田中法律事務所(現ひびき法律事務所)設立(現任) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注) 1, 4	1
監査役		新田 司志	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	安田生命保険相互会社入社 同社取締役東北本部長 エムワイ総合企画株式会社 社長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注) 1, 4	
計							1,859

- (注) 1 常勤監査役林 健市、監査役田中健一郎、新田司志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、常勤監査役林 健市は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営に参画するとともに取締役会決定事項を迅速に執行するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、吉森洋、山下和人、佐藤治郎、松野侶夫、伊東哲、伊藤繁、岡林充洋の7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会的責任を認識し継続的な企業価値の増大を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置づけております。企業統治はこれを実現するための重要な経営テーマであると認識し、下記の体制を採用しております。

当社は、監査役会設置会社であります。協議設置機関としては取締役会、監査役会を中心に運営され、平成22年6月29日現在取締役11名、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会、監査役会は原則として月1回以上開催され、取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務の執行状況を監督し、監査役会においては、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、内部監査機構として社長直轄の監査室(2名)を設けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制に関して、リスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の進捗状況について監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては後述の会計監査の状況に記載の通りです。監査役と会計監査人の相互連携については、情報交換を定期的に行い、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と監査室においても相互連携を図るために定期的な情報交換の場を設置し、方針における遂行状況の確認及び調整が行える体制としております。同様に監査室と会計監査人との相互連携についても定期的な情報交換及び意見交換を行っております。これら監査については取締役会及びコンプライアンス委員会等を通じて関係部門の責任者に対して報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役の独立性について、経営監視機能及び一般株主の利益確保等の観点から非常に重要と考えており、当社と利害関係を有さない独立した立場の者を選任しております。

社外監査役は、法務、財務等に関する専門的知見及び独立した第三者として客観的な視点から、取締役会及び監査役会において適切な監査、助言を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

当社は当社事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監査及び経営効率の維持・向上の両面から適切であると考え、社外取締役は選任していません。経営の監視に関しては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176	143		9	24	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11		0	1	1
社外監査役	22	19		0	2	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
35	6	使用人給与相当額(賞与含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針及びその決定方法

当社では、会社法361条に掲げる報酬等の具体的金額(役員の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益)は、定款により株主総会の決議によって定めると規定しています。

月額報酬の上限については、株主総会で具体的な金額を決議しており、当該上限を範囲として、取締役個々の報酬は取締役会において決定、監査役個々の報酬は監査役の協議で決定しております。

また、報酬等の内、月額報酬以外の報酬は、いずれもその都度株主総会の決議をもって支給するものとしており、その対象及び算定基準は次のとおりであります。

役員賞与：業績に応じて支給額を算定

役員退職慰労金：当社の定める役員退職慰労金規程に基づき支給額を算定

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 746百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	538	取引先の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	53	取引先の維持
オリンパス(株)	5,775	17	取引先の維持
(株)リョーサン	6,000	14	取引先の維持
日本電産コパル電子(株)	20,000	14	取引先の維持
旭硝子(株)	11,833	12	取引先の維持
(株)カネカ	19,599	11	取引先の維持
千代田化工建設(株)	11,551	10	取引先の維持
(株)りそなホールディングス	7,400	8	取引先の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,030	7	取引先の維持

(注) 旭硝子(株)以下は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森川潤一、関谷靖夫、佐藤明典であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は2年、4年、7年となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他14名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要

件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

二 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積した額を監査役会及び取締役会に諮り決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	3,008
受取手形及び売掛金	4,632	4,455
商品及び製品	695	569
原材料	529	539
仕掛品	464	397
繰延税金資産	177	219
その他	553	363
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	9,168	9,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 1,865	1, 3 1,755
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 65	1, 3 53
工具、器具及び備品（純額）	1, 3 165	1, 3 134
土地	3 794	3 794
リース資産（純額）	1 27	1 39
有形固定資産合計	2,917	2,777
無形固定資産	40	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2 660	2 907
繰延税金資産	1,058	870
その他	384	384
投資その他の資産合計	2,103	2,162
固定資産合計	5,061	4,992
資産合計	14,229	14,545

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966	979
短期借入金	3 1,327	3 1,180
未払金	503	678
未払法人税等	233	260
未払消費税等	46	40
賞与引当金	249	243
役員賞与引当金	-	10
損害補償損失引当金	58	58
その他	329	361
流動負債合計	3,715	3,812
固定負債		
長期借入金	3 484	3 374
長期預り保証金	354	350
退職給付引当金	2,941	2,692
役員退職慰労引当金	166	199
負ののれん	15	5
その他	27	49
固定負債合計	3,988	3,671
負債合計	7,704	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,398	4,787
自己株式	148	148
株主資本合計	6,310	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	361
評価・換算差額等合計	215	361
純資産合計	6,525	7,060
負債純資産合計	14,229	14,545

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,905	12,681
売上原価	1, 5 8,898	1, 5 7,816
売上総利益	5,006	4,865
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,108	2,029
賞与引当金繰入額	111	114
退職給付費用	173	161
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
役員賞与引当金繰入額	-	10
減価償却費	32	36
研究開発費	1 519	1 462
その他	1,269	1,154
販売費及び一般管理費合計	4,247	4,001
営業利益	759	863
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	19	6
持分法による投資利益	7	9
負ののれん償却額	10	10
為替差益	4	1
その他	20	15
営業外収益合計	64	45
営業外費用		
支払利息	38	32
債権売却損	24	14
その他	2	1
営業外費用合計	65	47
経常利益	757	861
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	134	-
貸倒引当金戻入額	0	2
償却債権取立益	9	-
特別利益合計	144	2
特別損失		
固定資産除却損	3 13	3 10
投資有価証券評価損	13	-
課徴金等	4 129	-
特別損失合計	156	10
税金等調整前当期純利益	746	853
法人税、住民税及び事業税	266	294
法人税等調整額	78	55
法人税等合計	344	350
当期純利益	401	503

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
資本剰余金		
前期末残高	757	757
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	757	757
利益剰余金		
前期末残高	4,128	4,398
当期変動額		
剰余金の配当	132	113
当期純利益	401	503
当期変動額合計	269	389
当期末残高	4,398	4,787
自己株式		
前期末残高	65	148
当期変動額		
自己株式の取得	83	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	82	0
当期末残高	148	148
株主資本合計		
前期末残高	6,123	6,310
当期変動額		
剰余金の配当	132	113
当期純利益	401	503
自己株式の取得	83	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	186	389
当期末残高	6,310	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	145
当期変動額合計	466	145
当期末残高	215	361
純資産合計		
前期末残高	6,805	6,525
当期変動額		
剰余金の配当	132	113
当期純利益	401	503
自己株式の取得	83	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	145
当期変動額合計	279	534
当期末残高	6,525	7,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746	853
減価償却費	288	261
負ののれん償却額	10	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	92	248
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	21	8
支払利息	38	32
持分法による投資損益（は益）	7	9
投資有価証券売却損益（は益）	134	-
投資有価証券評価損益（は益）	13	-
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	9	10
売上債権の増減額（は増加）	601	156
たな卸資産の増減額（は増加）	290	181
仕入債務の増減額（は減少）	305	13
その他の資産の増減額（は増加）	52	182
その他の負債の増減額（は減少）	180	242
割引手形の増減額（は減少）	46	19
小計	1,119	1,707
利息及び配当金の受取額	21	9
利息の支払額	37	31
法人税等の支払額	360	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92	3
定期預金の払戻による収入	94	6
有形固定資産の取得による支出	110	128
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の売却による収入	144	-
子会社の清算による収入	8	-
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	540
短期借入金の返済による支出	1,200	640
長期借入れによる収入	600	100
長期借入金の返済による支出	218	257
社債の償還による支出	220	10
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	83	0
配当金の支払額	132	113
リース債務の返済による支出	4	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	357	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426	891
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	2,055
現金及び現金同等物の期末残高	2,055	2,947

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜D K K株式会社 岩手東亜D K K株式会社 アリス東亜D K K株式会社 東亜D K Kアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜D K Kサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社デイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社デイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・半製品は主として 個別法に基づく原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。 商品・原材料は主として総平均 法による原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)を採用し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及 び平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として算定する定額法に よっております。 なお、リース取引会計基準の改正 適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来営業外費用で処理していたたな卸資産評価損、たな卸資産廃棄損を売上原価で処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が33百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は33百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ684百万円、632百万円、662百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては当連結会計年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>金融商品に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>
	<p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,396百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,352百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 151百万円	投資有価証券(株式) 160百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
土地 259百万円 (22百万円)	土地 259百万円 (22百万円)
建物 582百万円 (246百万円)	建物 544百万円 (231百万円)
構築物 12百万円 (6百万円)	構築物 10百万円 (5百万円)
機械装置 4百万円 (4百万円)	機械装置 2百万円 (2百万円)
工具、器具及び備品 4百万円 (4百万円)	工具、器具及び備品 3百万円 (3百万円)
計 862百万円 (284百万円)	計 820百万円 (266百万円)
担保付負債	担保付負債
短期借入金 850百万円 (850百万円)	短期借入金 750百万円 (750百万円)
一年以内返済予定の長期借入金 192百万円 (192百万円)	一年以内返済予定の長期借入金 167百万円 (167百万円)
長期借入金 413百万円 (413百万円)	長期借入金 346百万円 (346百万円)
計 1,456百万円 (1,456百万円)	計 1,263百万円 (1,263百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
4 当座貸越契約	4 当座貸越契約
当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,450百万円	当座貸越極度額 1,500百万円
借入実行残高 970百万円	借入実行残高 870百万円
差引額 480百万円	差引額 630百万円
5 受取手形割引高 22百万円	5 受取手形割引高 42百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 541百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 466百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円
3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 4百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 撤去費用 4百万円 計 13百万円	3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 1百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 撤去費用 6百万円 計 10百万円
4 課徴金等 特定大気常時監視測定器入札に関する独占禁止法違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。	4
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18百万円	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620			16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株取得による増加 353,000株
単元未満株式の買取りによる増加 5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,243株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620			16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	638,955	4,165	2,159	640,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,119百万円	現金及び預金勘定 3,008百万円
投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金 230百万円	投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金 230百万円
計 2,349百万円	計 3,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 294百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円
現金及び現金同等物 2,055百万円	現金及び現金同等物 2,947百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	79	26	53	工具、器具及 び備品	156	96	60	ソフトウェア	91	46	45	合計	327	168	159	1年以内	55百万円	1年超	103百万円	合計	159百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	79	37	42	工具、器具及 び備品	89	56	33	ソフトウェア	78	50	28	合計	247	144	103	1年以内	40百万円	1年超	63百万円	合計	103百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	79	26	53																																																										
工具、器具及 び備品	156	96	60																																																										
ソフトウェア	91	46	45																																																										
合計	327	168	159																																																										
1年以内	55百万円																																																												
1年超	103百万円																																																												
合計	159百万円																																																												
支払リース料	66百万円																																																												
減価償却費相当額	66百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	79	37	42																																																										
工具、器具及 び備品	89	56	33																																																										
ソフトウェア	78	50	28																																																										
合計	247	144	103																																																										
1年以内	40百万円																																																												
1年超	63百万円																																																												
合計	103百万円																																																												
支払リース料	55百万円																																																												
減価償却費相当額	55百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として計測器事業における情報・事務用器機(パソコン等)であります。 ・無形固定資産 主として計測器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の償却方法 同左</p>																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約と金利スワップ取引であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,008	3,008	
(2) 受取手形及び売掛金	4,455	4,455	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	744	744	
資産計	8,207	8,207	
(1) 支払手形及び買掛金	979	979	
(2) 短期借入金	1,180	1,180	
(3) 長期借入金	374	367	6
負債計	2,534	2,527	6
デリバティブ取引 ^()	0	0	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	3年超
預金	3,006		
受取手形及び売掛金	4,447	7	
合計	7,453	7	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		187	136	50		
合計		187	136	50		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日 現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131	483	351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24	23	1
合計	156	506	350

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円を減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上の下落率のある株式については、
全銘柄を減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
144	134	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日 現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日 現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	742	156	586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	2	0
合計	744	158	585

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおけるリスクはほとんどありません。なお、取引契約先は信用度の高い金融機関と行っているため相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については関連部署の要請に基づいて決定され、その手続き及び管理は経理部が行い、経営会議に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	34		0	0
	合計	34		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

また、当社、山形東亜D K K(株)及びアリス東亜D K K(株)は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。同厚生年金基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日 現在)
イ 退職給付債務	3,774百万円	3,615百万円
ロ 年金資産	434百万円	373百万円
ハ 退職給付引当金	2,941百万円	2,692百万円
差引(イ + ロ + ハ)	399百万円	549百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	750百万円	630百万円
ホ 未認識過去勤務債務	157百万円	121百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	193百万円	40百万円
<ニ + ホ + ヘ>	399百万円	549百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	198百万円	177百万円
(2) 利息費用	105百万円	92百万円
(3) 期待運用収益(減算)	11百万円	4百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	3百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	33百万円	35百万円
(7) 総合設立型厚生年金基金拠出額 (会社負担額)	156百万円	138百万円
退職給付費用	562百万円	489百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日 現在)
(1) 割引率	2.5%	1.395%
(2) 期待運用収益率	2.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

5 複数事業主制度の企業年金について

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成20年 3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務額	327,524百万円
差引額	28,241百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年 3月31日現在)

1.32%

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成21年 3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務額	328,394百万円
差引額	92,729百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年 3月31日現在)

1.40%

(3)補足説明

上記(1)の差引の要因は年金財政上の過去勤務債務残高20,109百万円、繰越不足金36,810百万円及び資産評価調整加算金35,808百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	9百万円	賞与引当金	102百万円	退職給付引当金	1,196百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	投資有価証券評価損	65百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	73百万円	繰延税金資産小計	1,537百万円	評価性引当額	102百万円	繰延税金資産合計	1,435百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	52百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	199百万円	繰延税金資産の純額	1,235百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	13百万円	賞与引当金	99百万円	退職給付引当金	1,095百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	投資有価証券評価損	60百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	110百万円	繰延税金資産小計	1,484百万円	評価性引当額	106百万円	繰延税金資産合計	1,377百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	224百万円	繰延税金負債合計	287百万円	繰延税金資産の純額	1,090百万円
たな卸資産評価損	9百万円																																																														
賞与引当金	102百万円																																																														
退職給付引当金	1,196百万円																																																														
役員退職慰労引当金	67百万円																																																														
投資有価証券評価損	65百万円																																																														
損害補償損失引当金	23百万円																																																														
その他	73百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,537百万円																																																														
評価性引当額	102百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,435百万円																																																														
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	52百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
繰延税金負債合計	199百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,235百万円																																																														
たな卸資産評価損	13百万円																																																														
賞与引当金	99百万円																																																														
退職給付引当金	1,095百万円																																																														
役員退職慰労引当金	81百万円																																																														
投資有価証券評価損	60百万円																																																														
損害補償損失引当金	23百万円																																																														
その他	110百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,484百万円																																																														
評価性引当額	106百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,377百万円																																																														
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	224百万円																																																														
繰延税金負債合計	287百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,090百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	研究開発費等税額控除項目	3.3%	住民税均等割額	3.2%	評価性引当額	2.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																														
研究開発費等税額控除項目	3.3%																																																														
住民税均等割額	3.2%																																																														
評価性引当額	2.8%																																																														
その他	1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は222百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
735	34	702	3,397

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,606	298	13,905		13,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,606	298	13,905		13,905
営業費用	12,379	77	12,456	689	13,146
営業利益	1,227	220	1,448	(689)	759
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,306	736	11,042	3,187	14,229
減価償却費	244	35	279	8	288
資本的支出	142	4	146	4	150

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,381	300	12,681		12,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,381	300	12,681		12,681
営業費用	11,093	77	11,171	646	11,817
営業利益	1,288	222	1,510	(646)	863
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,646	702	10,348	4,196	14,545
減価償却費	216	35	252	8	261
資本的支出	139	1	140	3	143

- (注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。
- 2 各事業の主な製品
計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L Aシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は689百万円及び646百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,187百万円及び4,196百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	794	119	68	96	1,078
連結売上高(百万円)					12,681
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	0.9	0.5	0.8	8.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....韓国、中国、台湾等
(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ等
(3) 欧州.....オランダ等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 当連結会計年度より連結売上高の10%未満であっても記載いたします。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.80円	1株当たり純資産額	434.79円
1株当たり当期純利益	24.37円	1株当たり当期純利益	30.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,525	7,060
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,525	7,060
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	638	640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,241	16,239

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	401	503
普通株式に係る当期純利益(百万円)	401	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,496	16,240

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バイオニクス機器㈱	第1回無担保 社債	平成16年 7月22日	10	()	0.90	無担保 社債	平成21年 7月22日
合計			10	()			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070	970	1.537	
1年以内に返済予定の長期借入金	257	210	1.949	
1年以内に返済予定のリース債務	9	19	1.979	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	484	374	1.952	平成23年4月～ 平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27	49	1.863	平成23年4月～ 平成28年3月
合計	1,848	1,624		

(注) 1 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	187	136	50	
リース債務	17	15	12	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	2,507	2,834	3,128	4,211
税金等調整前 四半期純利益額又は 税金等調整前 四半期純損失額() (百万円)	88	110	306	524
四半期純利益金額又は 四半期純損失額() (百万円)	57	63	174	322
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失額() (円)	3.54	3.88	10.77	19.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881	2,753
受取手形	1 1,315	1 1,321
売掛金	1 3,042	1 2,882
商品及び製品	117	124
半製品	308	177
原材料	158	153
仕掛品	358	267
前払費用	20	14
繰延税金資産	124	153
未収入金	1 604	1 434
その他	1 20	1 43
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	7,950	8,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,452	4,448
減価償却累計額	2,774	2,868
建物（純額）	2 1,678	2 1,579
構築物	264	262
減価償却累計額	221	225
構築物（純額）	2 43	2 37
機械及び装置	252	256
減価償却累計額	207	217
機械及び装置（純額）	2 44	2 38
工具、器具及び備品	1,018	997
減価償却累計額	884	885
工具、器具及び備品（純額）	2 134	2 112
土地	2 616	2 616
リース資産	24	40
減価償却累計額	3	10
リース資産（純額）	21	29
有形固定資産合計	2,538	2,413
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	8	2
リース資産	7	24
施設利用権	22	21
無形固定資産合計	37	49
投資その他の資産		
投資有価証券	509	746
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	76	73
繰延税金資産	984	789
長期預金	230	230
その他	139	136
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,214	2,250

固定資産合計	4,791	4,713
資産合計	12,741	13,040

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	35
買掛金	1,206	1,431
短期借入金	850	750
1年内返済予定の長期借入金	192	167
未払金	470	650
未払費用	106	187
未払法人税等	147	136
未払消費税等	23	20
賞与引当金	181	172
役員賞与引当金	-	10
設備関係支払手形	36	-
1年内返還予定の預り保証金	25	15
損害補償損失引当金	58	58
その他	102	95
流動負債合計	3,547	3,729
固定負債		
長期借入金	413	346
長期預り保証金	354	350
退職給付引当金	2,780	2,515
役員退職慰労引当金	148	176
その他	22	41
固定負債合計	3,719	3,430
負債合計	7,266	7,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金		
資本準備金	757	757
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	757	757
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	76	73
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	2,008	2,271
利益剰余金合計	3,346	3,607
自己株式	148	148
株主資本合計	5,258	5,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	361
評価・換算差額等合計	215	361
純資産合計	5,474	5,880
負債純資産合計	12,741	13,040

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,533	10,685
商品売上高	1,149	924
不動産賃貸収入	298	300
売上高合計	12,980	11,910
売上原価		
製品期首たな卸高	131	82
当期製品製造原価	8,339	7,770
合計	8,470	7,853
製品期末たな卸高	82	65
製品他勘定振替高	2 14	2 11
製品売上原価	8, 9, 10, 11 8,373	8, 9, 10, 11 7,777
商品期首たな卸高	9	34
当期商品仕入高	804	497
合計	813	532
商品期末たな卸高	34	59
商品売上原価	778	473
不動産賃貸原価	1 64	1 65
売上総利益	3,763	3,594
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141	130
広告宣伝費	68	63
給料	1,079	1,048
賞与及び手当	253	214
賞与引当金繰入額	85	83
役員賞与引当金繰入額	-	10
退職給付費用	150	139
役員退職慰労引当金繰入額	27	28
減価償却費	20	24
法定福利費	205	196
研究開発費	9 513	9 459
その他	710	643
販売費及び一般管理費合計	3,254	3,043
営業利益	508	551
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	3 88	3 78
設備賃貸料	3 49	3 50
その他	11	7
営業外収益合計	152	140
営業外費用		
支払利息	27	25
債権売却損	23	13
設備賃貸費用	4 45	4 43
その他	3	0
営業外費用合計	99	83
経常利益	561	608

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
固定資産売却益	-	5 0
投資有価証券売却益	134	-
償却債権取立益	9	-
特別利益合計	144	2
特別損失		
固定資産除却損	6 12	6 10
投資有価証券評価損	13	-
課徴金等	7 129	-
特別損失合計	155	10
税引前当期純利益	550	601
法人税、住民税及び事業税	170	149
法人税等調整額	76	77
法人税等合計	247	227
当期純利益	303	374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第66期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,654	53.0	4,427	54.9
労務費	1	1,787	20.3	1,528	19.0
経費	2,3	2,345	26.7	2,106	26.1
当期総製造費用		8,787	100.0	8,062	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		785		667	
合計		9,573		8,729	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		667		445	
他勘定振替	4	565		513	
当期製品製造原価	5	8,339		7,770	

(注)

第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第66期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額95百万円、退職給付費用196百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費1,994百万円、経費224百万円(研究開発費14百万円を含む)は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額37百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,602百万円	減価償却費	163百万円	固定資産税	23百万円	その他	2百万円	計	26百万円	販売費	52百万円	一般管理費	513百万円	計	565百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額88百万円、退職給付費用158百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費1,912百万円、経費149百万円は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額 145百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,470百万円	減価償却費	136百万円	固定資産税	23百万円	その他	3百万円	計	26百万円	販売費	53百万円	一般管理費	459百万円	計	513百万円
外注費	1,602百万円																																
減価償却費	163百万円																																
固定資産税	23百万円																																
その他	2百万円																																
計	26百万円																																
販売費	52百万円																																
一般管理費	513百万円																																
計	565百万円																																
外注費	1,470百万円																																
減価償却費	136百万円																																
固定資産税	23百万円																																
その他	3百万円																																
計	26百万円																																
販売費	53百万円																																
一般管理費	459百万円																																
計	513百万円																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757	757
当期末残高	757	757
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	757	757
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	757	757
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
役員退職積立金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
海外開拓準備金		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	78	76
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	76	73
別途積立金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,835	2,008
当期変動額		
剰余金の配当	132	113
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期純利益	303	374
当期変動額合計	173	262
当期末残高	2,008	2,271

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,176	3,346
当期変動額		
剰余金の配当	132	113
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	303	374
当期変動額合計	170	260
当期末残高	3,346	3,607
自己株式		
前期末残高	65	148
当期変動額		
自己株式の取得	83	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	82	0
当期末残高	148	148
株主資本合計		
前期末残高	5,170	5,258
当期変動額		
剰余金の配当	132	113
当期純利益	303	374
自己株式の取得	83	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	88	260
当期末残高	5,258	5,519
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	145
当期変動額合計	466	145
当期末残高	215	361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	145
当期変動額合計	466	145
当期末残高	215	361
純資産合計		
前期末残高	5,852	5,474
当期変動額		
剰余金の配当	132	113
当期純利益	303	374
自己株式の取得	83	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	145
当期変動額合計	378	406
当期末残高	5,474	5,880

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第66期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び工具、器具及び備品 2年～10年 なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品は個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 商品・原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては回収不能見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当 同左</p>

【会計処理の変更】

第65期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来営業外費用で処理していたたな卸資産評価損、たな卸資産廃棄損を売上原価で処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益が30百万円、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円それぞれ減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は33百万円であります。</p>

【追加情報】

第65期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数につきましては当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>金融商品に関する会計基準の適用 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第65期 (平成21年3月31日)				第66期 (平成22年3月31日)																																											
1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。				1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>21</td> <td>買掛金</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>72</td> <td>未払金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>82</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	21	買掛金	1,015	売掛金	72	未払金	9	未収入金	82			その他(流動資産)	16			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>33</td> <td>買掛金</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>67</td> <td>未払金</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>32</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	33	買掛金	1,218	売掛金	67	未払金	12	未収入金	100			その他(流動資産)	32						
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																												
受取手形	21	買掛金	1,015																																												
売掛金	72	未払金	9																																												
未収入金	82																																														
その他(流動資産)	16																																														
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																												
受取手形	33	買掛金	1,218																																												
売掛金	67	未払金	12																																												
未収入金	100																																														
その他(流動資産)	32																																														
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																																											
担保資産				担保資産																																											
土地	259百万円	(22百万円)		土地	259百万円	(22百万円)																																									
建物	582百万円	(246百万円)		建物	544百万円	(231百万円)																																									
構築物	12百万円	(6百万円)		構築物	10百万円	(5百万円)																																									
機械及び装置	4百万円	(4百万円)		機械及び装置	2百万円	(2百万円)																																									
工具、器具及び備品	4百万円	(4百万円)		工具、器具及び備品	3百万円	(3百万円)																																									
計	862百万円	(284百万円)		計	820百万円	(266百万円)																																									
担保付負債				担保付負債																																											
短期借入金	850百万円	(850百万円)		短期借入金	750百万円	(750百万円)																																									
一年以内返済予定の長期借入金	192百万円	(192百万円)		一年以内返済予定の長期借入金	167百万円	(167百万円)																																									
長期借入金	413百万円	(413百万円)		長期借入金	346百万円	(346百万円)																																									
計	1,456百万円	(1,456百万円)		計	1,263百万円	(1,263百万円)																																									
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																											
3 当座貸越契約				3 当座貸越契約																																											
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																											
当座貸越極度額		1,100百万円		当座貸越極度額		1,100百万円																																									
借入実行残高		850百万円		借入実行残高		750百万円																																									
差引額		250百万円		差引額		350百万円																																									

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。	1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。
租税公課 24百万円	租税公課 25百万円
減価償却費 35百万円	減価償却費 35百万円
その他 4百万円	その他 4百万円
計 64百万円	計 65百万円
2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。	2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。
設備等へ 13百万円	設備等へ 10百万円
その他(販売費及び 一般管理費)へ 1百万円	その他(販売費及び 一般管理費)へ 0百万円
3 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりです。	3 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりです。
受取配当金 69百万円	受取配当金 71百万円
設備賃貸料 49百万円	設備賃貸料 50百万円
4 関係会社に係る設備賃貸費用であります。	4 関係会社に係る設備賃貸費用であります。
5	5 固定資産の売却益は次のとおりです。
6 固定資産の除却損は次のとおりです。	工具、器具及び備品 0百万円
建物 4百万円	6 固定資産の除却損は次のとおりです。
機械及び装置 0百万円	建物 1百万円
工具、器具及び備品 3百万円	機械及び装置 0百万円
撤去費用 4百万円	工具、器具及び備品 2百万円
計 12百万円	撤去費用 6百万円
7 課徴金等	計 10百万円
特定大気常時監視測定器入札に関する独禁法違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。	7
8 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高4,280百万円が含まれております。	8 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高4,412百万円が含まれております。
9 研究開発費の総額	9 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 527百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 459百万円
10 売上原価	10 売上原価
原価差額23百万円を配賦した金額です。	原価差額 138百万円を配賦した金額です。
11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 17百万円	売上原価 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 353,000株
単元未満株式の買取りによる増加 5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,243株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	638,955	4,165	2,159	640,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,159株

(リース取引関係)

第65期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。</td> </tr> </table> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	2	工具、器具及 び備品	151	92	59	ソフトウェア	91	46	45	合計	247	140	107	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	43百万円	1年超	63百万円	合計	107百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。		<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。</td> </tr> </table> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	1	工具、器具及 び備品	84	51	32	ソフトウェア	78	50	28	合計	167	104	63	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	29百万円	1年超	33百万円	合計	63百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	4	1	2																																																																										
工具、器具及 び備品	151	92	59																																																																										
ソフトウェア	91	46	45																																																																										
合計	247	140	107																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	43百万円																																																																												
1年超	63百万円																																																																												
合計	107百万円																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	54百万円																																																																												
減価償却費相当額	54百万円																																																																												
減価償却費相当額の算定方法																																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	4	2	1																																																																										
工具、器具及 び備品	84	51	32																																																																										
ソフトウェア	78	50	28																																																																										
合計	167	104	63																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	29百万円																																																																												
1年超	33百万円																																																																												
合計	63百万円																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	43百万円																																																																												
減価償却費相当額	43百万円																																																																												
減価償却費相当額の算定方法																																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。																																																																													
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として計測器事業における情報・事務用器 機(パソコン等)であります。 ・無形固定資産 主として計測器事業における基幹情報処理用 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の償却方法 同左</p>																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第65期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,411百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,308百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	7百万円	賞与引当金	73百万円	退職給付引当金	1,131百万円	投資有価証券評価損	65百万円	役員退職慰労引当金	60百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	1,411百万円	評価性引当額	102百万円	繰延税金資産合計	1,308百万円	固定資産圧縮積立金	52百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	199百万円	繰延税金資産の純額	1,109百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割額	3.8%	研究開発費等税額控除項目	4.2%	評価性引当額	3.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,336百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,230百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	10百万円	賞与引当金	70百万円	退職給付引当金	1,023百万円	投資有価証券評価損	60百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	76百万円	繰延税金資産小計	1,336百万円	評価性引当額	106百万円	繰延税金資産合計	1,230百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	224百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	287百万円	繰延税金資産の純額	942百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割額	3.5%	研究開発費等税額控除項目	5.6%	評価性引当額	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
たな卸資産評価損	7百万円																																																																																																
賞与引当金	73百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,131百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	65百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	60百万円																																																																																																
損害補償損失引当金	23百万円																																																																																																
その他	49百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,411百万円																																																																																																
評価性引当額	102百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,308百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	52百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																																																																
その他	12百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	199百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,109百万円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																																																																
受取配当金永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																																
住民税均等割額	3.8%																																																																																																
研究開発費等税額控除項目	4.2%																																																																																																
評価性引当額	3.8%																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																																
たな卸資産評価損	10百万円																																																																																																
賞与引当金	70百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,023百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	60百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	71百万円																																																																																																
損害補償損失引当金	23百万円																																																																																																
その他	76百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,336百万円																																																																																																
評価性引当額	106百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,230百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	224百万円																																																																																																
その他	12百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	287百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	942百万円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																
受取配当金永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																																																
住民税均等割額	3.5%																																																																																																
研究開発費等税額控除項目	5.6%																																																																																																
評価性引当額	0.8%																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第66期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 337.06円	1株当たり純資産額 362.11円
1株当たり当期純利益 18.39円	1株当たり当期純利益 23.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第65期 (平成21年3月31日)	第66期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,474	5,880
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,474	5,880
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	638	640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,241	16,239

2. 1株当たり当期純利益

項目	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第66期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	303	374
普通株式に係る当期純利益(百万円)	303	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,496	16,240

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)堀場製作所	200,000	538
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	53
		オリンパス(株)	5,775	17
		(株)リョーサン	6,000	14
		日本電産コパル電子(株)	20,000	14
		旭硝子(株)	11,833	12
		(株)カネカ	19,599	11
		千代田化工建設(株)	11,551	10
		(株)りそなホールディングス	7,400	8
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43,030	7
		その他(20銘柄)	265,981	57
		合計	700,480	746

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,452	10	14	4,448	2,868	108	1,579
構築物	264	0	2	262	225	5	37
機械及び装置	252	6	2	256	217	13	38
工具、器具及び備品	1,018	64	85	997	885	83	112
土地	616			616			616
リース資産	24	15		40	10	7	29
有形固定資産計	6,629	96	104	6,621	4,207	217	2,413
無形固定資産							
特許権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	73	1	70	4	2	6	2
リース資産	8	23		31	6	5	24
施設利用権	29			29	7	0	21
無形固定資産計	111	24	70	66	16	13	49
長期前払費用	0			0	0	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

1. 工具、器具及び備品の増加額は、プリント版、取説版及び金型（45百万円）であります。
2. 機械及び装置の増加額は、逆浸透膜装置（4百万円）であります。
3. 有形リース資産の増加額は、複合機（15百万円）であります。
4. 無形リース資産の増加額は、業務関連ソフトウェア（23百万円）であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

1. 建物の減少額は、狭山テクニカルセンター内設備（13百万円）であります。
2. 工具、器具及び備品の減少額は、プリント版及び取説版（46百万円）であります。
3. ソフトウェアの減少額は、利用可能期間の5年を経過したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3		0	2	
賞与引当金	181	172	181		172
役員賞与引当金		10			10
役員退職慰労引当金	148	28			176
損害補償損失引当金	58				58

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,633
自由金利型定期預金	85
普通預金	34
別段預金	0
計	2,753
合計	2,753

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)旺計社	64
(株)小平製作所	54
東レ・メディカル(株)	45
新進電機(株)	37
(株)三弘	34
その他 (注)	1,085
合計	1,321

(注) (株)日進機械他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	46
5月	517
6月	168
7月	435
8月	142
9月	11
合計	1,321

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Fluke Shanghai Corporation	99
福澤科技(嘉興)有限公司	56
小川精機(株)	55
三菱重工業(株)	47
東光計測(株)	44
その他(注)	2,578
合計	2,882

(注) 国立環境計器(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	$\frac{365日}{\text{回転率}}$
3,042	12,143	12,303	2,882	81.0	4.1	89.0

(注) 1 不動産賃貸収入300百万円は含めておりません。

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

科目	主要品名	金額(百万円)
商品	環境・プロセス分析計	59
製品	環境・プロセス分析計	14
	科学分析機器	2
	その他	47
	計	65
半製品	環境・プロセス分析計	23
	科学分析機器	48
	その他	106
	計	177
原材料	筐体部品・電気部品・その他	153
仕掛品	環境・プロセス分析計	31
	科学分析機器	28
	その他	208
	計	267
合計		724

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で942百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

2 負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	5
(株)セニス計測システム	4
(株)キーエンス川越営業所	4
英和(株)	3
(有)アイテック・ジャパン	2
その他(注)	14
合計	35

(注) (株)C T Iサイエンスシステム他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	10
5月	2
6月	9
7月	8
8月	4
合計	35

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
山形東亜D K K(株)	469
東亜D K Kサービス(株)	334
アリス東亜D K K(株)	138
ハック・カンパニー	98
東亜D K Kアナリティカ(株)	93
その他(注)	286
合計	1,431

(注) 岩手東亜D K K(株)他

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	275
(株)三菱東京U F J銀行	175
(株)りそな銀行	150
みずほ信託銀行(株)	150
合計	750

(4) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100
明治安田生命保険相互会社	67
合計	167

(5) 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	505
(株)三誠社	12
アリス東亜DKK(株)	10
大和ハウス工業(株)	6
多摩運送(株)	5
その他(注)	110
合計	650

(注) (株)菱友システムズ他

(6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	250
明治安田生命保険相互会社	96
合計	346

(7) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,438
未認識過去勤務債務	121
未認識数理計算上の差異	40
会計基準変更時差異の未処理額	630
年金資産	373
合計	2,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.toadkk.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月25日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 22 年 6 月 29 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。